

# I 北 米

## 米 国

## United States of America

	2007 年	2008 年	2009 年
①人口:3 億 748 万人(2009 年期中)			
②面積:983 万 k m <sup>2</sup>			
③1 人当たり GDP:4 万 6,381 米ドル (2009 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	2.1	0.4	△2.4
⑤貿易収支(米ドル, 財のみ)	△8,088 億	△8,162 億	△5,036 億
⑥経常収支(米ドル)	△7,181 億	△6,689 億	△3,784 億
⑦外貨準備高(米ドル)	595 億	666 億	1,197 億
⑧為替レート(1 米ドルにつき, 対円, 期中平均)	117.754	103.359	93.5701

〔出所〕①②④～⑥:米国商務省, ③⑦⑧:IMF

米国経済は 2009 年半ばに底打ちし、マクロの成長率だけをみるとV字回復の様相を呈した。2010 年の成長率の民間予測は 2009 年初めから 2010 年初めにかけて 1 年間で 1 ポイント以上も上振れた。「100 年に 1 度」といわれた景気後退を経験した米国だが、政府、金融当局の対策があったとはいえ、危機が起きて復活する底力を示した。住宅市場は底打ちし「どこまで下がるか分からない」という底なしの不安心理は解消した。企業の生産活動は回復し、個人消費は緩やかながら着実に戻ってきた。2010 年 11 月の中間選挙を控え、目先の経済課題は巨額の財政赤字と高止まりする失業率の改善である。

貿易額は、米国および世界経済の低迷で 2009 年前半こそ前年比で大幅に落ちこんだが、その後、同年末にかけて勢いを取り戻した。対日貿易赤字は自動車の輸入の大幅減少で前年の赤字規模の 4 割程度まで縮小した。投資は対内、対外とも低調だったが、その中でも製薬などヘルスケア関連の動きが目立った。

通商の目玉は、オバマ大統領が 2010 年 1 月に発表した「国家輸出イニシアチブ(NEI)」だ。輸出拡大を通じて企業の業績、競争力を上げ、雇用の拡大につなげる狙い。海外売り込みミッションの派遣や武器輸出規制の簡素化、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の協議開始などが絡む。ただし、議会批准待ちの自由貿易協定(FTA)に進展はなく、総じて通商政策の動きは低調だ。

### 1. 政権の景気対策が奏効。経済は底打ち、回復へ

2007 年末から始まった景気後退は 2009 年半ばに底打ちしたとみられる。政府、連邦準備制度理事会(FRB)の大規模な財政・金融政策が景気浮揚を助けた。金融市場の改善や中国、インドなどアジア新興市場国の高成長を背景に、米国は今後、さらに力強い成長経路を歩もうとしている。オバマ政権は、経済の「不均衡の是正」「再構築」を目標に掲げる。しかし、景気対策の代償として累積した財政赤字は、将来的に米国の競争力低下を招きかねない。それゆえに、財政再建は喫緊の課題である。

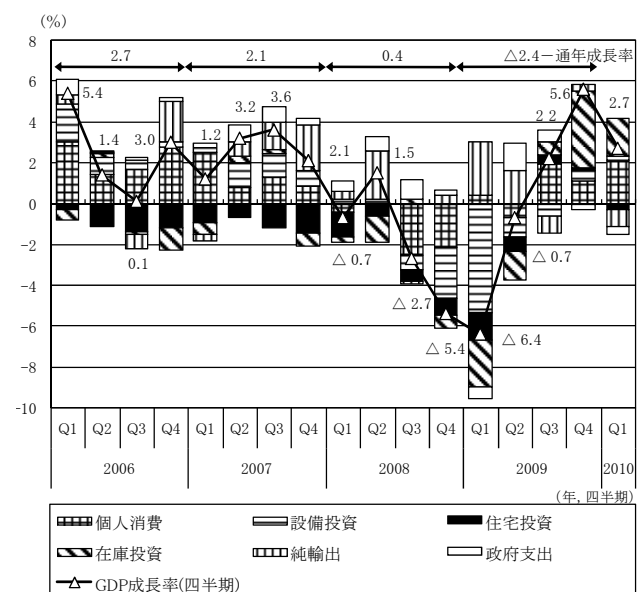
#### ◆2009 年半ばに景気後退から脱出

景気が底入れしたとの見方は、2009 年夏に政府当局や金融関係者を中心に広がった。バーナンキ FRB 議長は同年 9 月 15 日、「技術的には景気後退は終了した可能性が高い」と事実上の底打ち宣言をした。2009 年第 3 四半期の経済成長率は 5 四半期ぶりにプラス成長に転じた(図表 1-1)。特に、景気の基調を示す国内民間最終需要(個人消費、設備投資、住宅投資の合計)は、景気後退

入りした 2007 年第 4 四半期(月次では 12 月)以来 1 年半ぶりに増加に転じ、景気底入れを数字でも裏付けた。

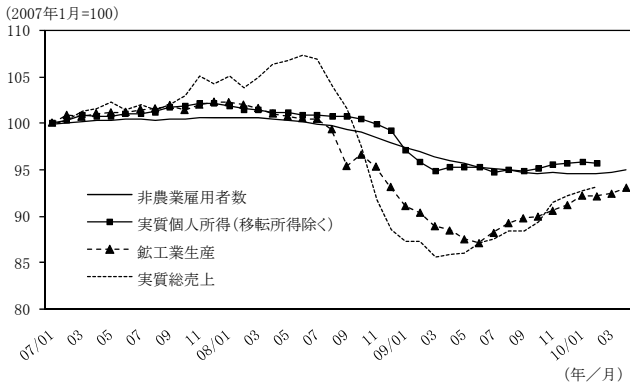
ほかの経済指標も底入れを示唆する。景気の山と谷の

図表 1-1 米国の実質 GDP 成長率の推移



〔出所〕「GDP統計:2010年1-3月期確定値」(米国商務省)から作成。

図表 1-2 景気一致系列の動向



〔注〕全米経済研究所(NBER)は、雇用者数、実質個人所得(移転所得を除く)を中心とした4つの一致系列をもとに、景気の山谷を判定する。「実質総売上」とは製造業出荷高と卸・小売売上高を合計したものである。  
 〔出所〕「雇用統計」(米労働省)、「GDP統計」、「個人所得統計」、「小売売上高統計」(米商務省)、「鉱工業生産指数統計」(FRB)から作成。

正式な判定を行う全米経済研究所(NBER)は、GDPのほか非農業部門の雇用者数、実質個人所得(税などの移転所得を除く)、鉱工業生産、実質総売り上げの4つの指標も参考にしている。これらの動きをみると、実質個人所得は3月、実質総売り上げは5月、鉱工業生産は6月に底入れしており、非農業部門雇用者数の明確な底入れを待つ状況だ(図表 1-2)。また、景気に先行して動く通貨供給量(M2)や製造業の週平均労働時間などで構成される景気先行指数は、2009年4月以降は上昇基調にある。

2010年に入っても景気の回復傾向は続いている。第1四半期の成長率は2.7%増で、2%半ばとされる米国の潜在成長率を上回る数字となり、米国経済は巡航軌道に乗り始めた。特に、米経済の7割を占める個人消費は、政権の一連の景気対策や株価上昇などが追い風となり、3年ぶりの大幅な拡大を記録した。

### ◆海外市場が成長の鍵に

FRBは、2009年11月時点で、2010年の実質GDP成長率が2.8~3.5%と2%半ばとされる潜在成長率を上回る強気の見通しを持つ。FRBはその理由として、(1)金融市場の改善、(2)企業の在庫調整の進展、(3)アジアを中心とする海外経済のさらなる強い回復の兆しを挙げている。

以下、FRBが景気回復の要因として挙げた3点について展望する。

#### 1) 金融市場の改善

2009年初頭の政権による大規模な金融危機対策が功を奏し、米国の大手金融機関は収益をV字回復で改善させるとともに、公的資金の返済も急ピッチで進めた。金融機関の経営安定は金融市場も落ち着かせる。ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)の3カ月物は、2008年9月下旬には6%を超えていた。しかし、2010年5月時点ではユー

ロ危機で金融市場が再び動揺したものの、金利は0.7%程度と低位で安定している。社債市場の改善と歴史的な低金利環境は、大企業に絶好の資金調達機会を提供する。

今後、金融機関の不良債権処理損の拡大や商業用不動産ローンの大規模な焦げ付きが表面化すれば、金融市場にも動揺が広がる恐れはある。しかし、これらの問題は、景気が順調に回復軌道に乗れば不良債権処理などの評価損が縮小することから、2008年のような金融危機を引き起こすとは見込みにくい。

#### 2) 企業の在庫調整の進展

製造業の在庫は2009年第1四半期から3期連続で前年同期比マイナスとなった。一方、出荷は2009年第2四半期を底に反転した。政府が2009年7月に導入した新車買い替え支援策も自動車メーカーの在庫解消に貢献した。

株価の回復や住宅価格の底打ち感が確かになったことは資産効果を誘発する。“どこまで資産が減るか分からない”という底無し不安からは解放され、家計は消費を拡大させる土台を整えた。消費の拡大は企業の生産増加を誘発し、経済に好循環をもたらす。

米国企業が雇用拡大や設備投資により積極的な姿勢に転じる可能性もある。企業収益は雇用をはじめとする大幅なコスト削減の結果、拡大基調に転じている。今後、順調に売り上げが拡大すれば、今まで以上に筋肉質になった企業の営業利益は一層、増加していく。

#### 3) 海外経済の回復

米国は新興国の成長を取り込んだ輸出を成長の補助輪にしようとしている。主なターゲットは、人口が多く経済成長の著しいアジア諸国である。2009年11月のオバマ大統領の東京演説、2010年1月の一般教書演説でも、アジアの重要性が指摘された。

国際通貨基金(IMF)は2010年4月、アジア太平洋地域の経済見通しを発表した。2010年のアジア全体の実質成長率を7.1%と2009年10月時点の予想から1.25ポイント引き上げた。中国やインドなど新興国での内需拡大により、2011年の成長率も同水準になるとした。新興国の一角は金融危機前の勢いを取り戻すことが見込まれており、これは米国の輸出にとってはプラス要因だ。また、これらの国からは米国向け投資の増加も期待できる。

### ◆今後の経済の青写真は三つのR

オバマ大統領は2010年2月11日、2010年大統領経済報告を発表した。同報告は1)金融危機とその対応策を振り返る「救出(rescue)」、2)旺盛な個人消費と政府支出に頼ったマクロ経済の「不均衡の是正(rebalance)」、3)経

成長の新たな基盤づくりのための「再構築(rebuild)」の三つをテーマとしている。特に、「rebalance」と「rebuild」は今後の米国の将来像を示している。

a)rebalance ～投資、輸出の存在感拡大へ～

同報告書は、マクロ経済の不均衡の是正に向けて、政権は「低水準の家計貯蓄と大規模な財政赤字中心の経済構造から投資中心への転換」を主張する。

80年代半ば以降の貯蓄率の低下には、信用の拡大や資産価格の上昇が大きく影響してきたと分析。今後は両者の伸びが鈍化するため、貯蓄率は4～7%の水準に高止まりする可能性が高いとみる。こうした経済的要因に加えて、確定拠出型(401k)タイプの貯蓄プランの利用拡大を図るとともに、401kへの拠出金をあらかじめ高めに設定するなど、家計の貯蓄増を促す政策で一層の貯蓄率引き上げを目指す、と報告書では記載されている。

投資中心の経済への転換を狙う背景には、今回の危機の遠因が過剰な個人消費にあったことを反省する意味がある。2003～2007年までの景気拡大期はそれ以前に比べて機器・ソフトウェア向け設備投資の水準は非常に低かった。直近(2010年第1四半期)のGDPに占める同設備投資のシェアは6.5%にとどまっており、今後は2003～2007年の平均(シェア7.8%)を大きく上回って拡大する余地があるとみる。

貯蓄率引き上げと後述の財政健全化に成功すれば、実質利子率(インフレ調整後の利子率)を低く抑えられるため、投資にはさらにプラスに働く。加えて、無線周波数帯の新規利用からDNA配列の医療・バイオ技術への応用、新しい形態のクリーンエネルギーの生産や配送に至るまで、企業の投資に直接結び付きやすい有望分野が国内に豊富に存在する点も、設備投資に期待できる根拠として挙げている。

投資と並ぶ牽引役に位置付ける輸出では、特に東アジア新興国向けに期待が集まる。力強い経済成長に加え、恒常的な経常収支黒字を有するこれらの国が内需主導の経済構造への転換に舵を切れば、輸出市場は一層拡大すると予想する。

家計の貯蓄増や財政赤字削減による国内総貯蓄の増加が実現すれば、2009年時点でGDPに占める割合が2.9%の水準にある経常収支赤字は、1990年代半ばの1～2%という水準に戻ると予想している。

経常収支の赤字と並んで双子の赤字と呼ばれる財政の健全化も不可欠だ。報告は財政運営に当たっての中期目標として、プライマリーバランス(基礎的財政収支)の均衡が必要だと提言している。基礎的財政収支を均衡させることができれば、利払い費を含む財政赤字はGDP比3%程度で安定し、巡航速度の名目成長率4.5%(潜在

成長率2.5%+インフレ率2%)の下で、政府の純債務残高のGDP比が70%をやや下回る水準(2009年度時点では46.7%)で安定させることができるとしている。

基礎的財政収支を均衡させるため、(a)包括的な医療保険制度(ヘルスケア)改革で医療費の伸びを抑制すること、(b)2001年、2003年のブッシュ減税のうち、年収25万ドルを超える高額所得者への減税を予定どおり終了させるなどの税制改革、(c)無駄な歳出の削減(11年度予算教書では国防以外の裁量的経費の3年間凍結を提案)の3点に重点的に取り組むとしている。

b)rebuild ～生産性上昇が経済再構築の切り札～

これまでの米国は消費に加えて、産業面では金融が中心となって発展してきた。しかし、今回の金融危機は消費-金融のコンビでは持続的な成長を築けないことを明らかにした。そこで、米国は新たな経済成長の構築を狙う。その際に、鍵となる要素が生産性の上昇だ、と報告書は指摘する。

政権は、そのための重点分野として、教育、クリーンエネルギー経済への移行、官民を合わせた研究開発支出の拡大と貿易自由化の促進を挙げる。

重点分野のうち教育面では、過去40年間で米国人の平均教育期間がほとんど伸びていない事実を指摘。学生ローンの改革やコミュニティー・カレッジへの支援充実などを通じて、20年までに成人の大学卒業者の割合を世界一にするとオバマ大統領の公約に触れて、労働の質の向上が経済成長にも不可欠だとしている。

また、クリーンエネルギー経済への移行では、中東等への石油依存度の引き下げや温室効果ガスの削減といった目標に加えて、新規産業の創出や、民間の研究開発の誘発、製造業の建て直し、安定的で質の高い雇用の創出にもつながるなどとしている。

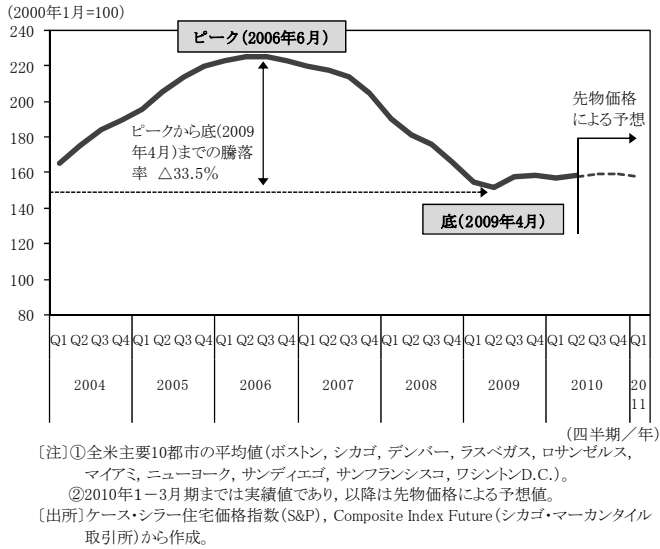
研究開発支出の増加は、不均衡是正のための設備投資の促進と成長力の強化の両面で、オバマ政権の経済政策では重要な位置を占めている。米国の官民合わせた研究開発支出は対GDP比2.68%で、スウェーデン(3.60%)、韓国(3.47%)、日本(3.44%)などに比べて低い点を強調し、これを3%まで引き上げるとしている。重点分野はスマートグリッド、再生可能エネルギー、次世代自動車、健康状態の把握・管理技術の4つに報告書は注目する。

これらに加えて、貿易自由化の促進が生産性を上昇させる上でも必要と訴えている。

#### ◆バランスの取れた成長が危機の防波堤に

「不均衡の是正(rebalance)」「再構築(rebuild)」により、米国は今後も世界一の経済大国を目指す。しかし、それ

図表 1-3 住宅価格の推移と予想



を阻むリスク要因が目先に待ち受ける。まず、国内要因として、住宅と雇用がある。

住宅価格は下げ止まったが、まだ明確な反発の兆しがみえない(図表 1-3)。2010年4月末に住宅ローン減税が廃止され、また今後は金融機関が差し押さえていた住宅物件が住宅市場に放出される可能性があるなど、需給バランスが悪化するリスクがある。これは住宅価格、ひいては資産効果を裏付けとする個人消費にマイナスだ。

雇用面では失業率に明確な低下が見られない。景気は2009年後半から回復傾向にあるが、失業率は2009年の第3四半期の9.6%から2010年第1四半期には9.7%とむしろ悪化している。雇用市場が改善しない中での個人消費の回復は、株高に支えられている面があり、成長の不安定性は否めない。

外部リスクは2点ある。第1に、新興市場国、特に中国の金融引き締め政策が同国の経済失速に繋がる点だ。米中の貿易・投資関係は緊密化しており、中国経済が失速すれば、米国にも大きなマイナスのインパクトを与える。第2に、2010年に入って問題が表面化した、財政赤字を抱える欧州諸国のソブリンリスク(政府債務の信任危機)が挙げられる。欧州諸国がソブリンリスクに対処すべく、過度な緊縮財政を採用した場合、これらの国々の景気がさらに冷え込むおそれがある。この場合、欧州向けに債権を抱える米銀のバランスシートが痛む恐れがある。また、欧州の信用不安は、ユーロの大幅下落、ひいては、ドル高を招くため、これによる米国からの輸出減少が、回復過程にある米国景気に水をさすおそれもある。

米国政府は今後、輸出促進策にみられるように、アジアの内需を獲得しようとしている。同時に、GDPの7割を占め、経済のメインエンジンである個人消費の持続的な増

図表 2-1 米国の財・サービス貿易<国際収支ベース>

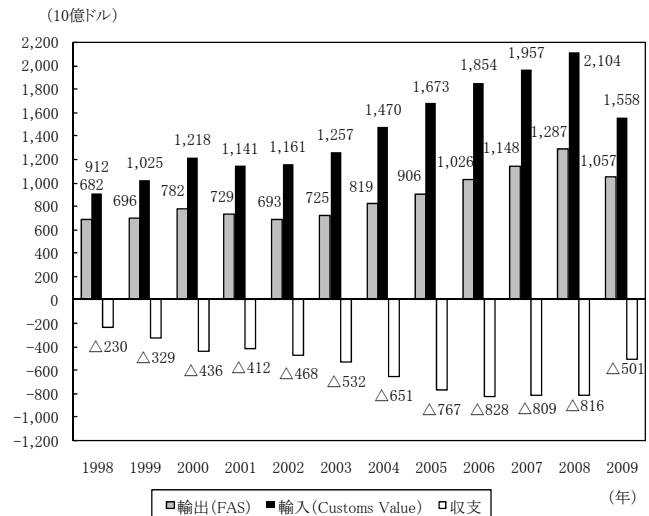
(単位:100 万ドル, %)

	2008年	2009年	2010年1~3月	
	金額	金額	金額	伸び率
輸出	1,826,596	1,554,718	434,010	16.7
財貿易	1,276,994	1,045,543	299,611	20.3
サービス貿易	549,602	509,175	134,399	9.3
輸入	2,522,532	1,933,347	550,813	18.6
財貿易	2,117,245	1,562,588	452,993	21.4
サービス貿易	405,287	370,759	97,820	7.3
収支	$\Delta$ 695,937	$\Delta$ 378,629	$\Delta$ 116,803	-
財貿易	$\Delta$ 840,252	$\Delta$ 517,045	$\Delta$ 153,381	-
サービス貿易	144,315	138,416	36,579	15.1

〔注〕伸び率は前年同期比。

〔出所〕図表 2-1, 2-3, 2-4, 2-5, 2-6, 5-2 とも、米国商務省。

図表 2-2 米国の財貿易・収支の推移<通関ベース>



〔出所〕図表5-1とも、米国商務省データから作成。

加が望まれる。こうした内需と外需の拡大は、財政再建に取り組みやすい環境を整える。危機対応で政府に移転したリスクを早い段階で消していくことが、米国経済が今後も力強い成長を続ける上での前提となろう。

## 2. 貿易額は前年比減に転じるも、年末には回復の兆し

2009年は輸出入額とも、大幅減となった。財・サービス貿易(国際収支ベース)は、輸出が1兆5,547億ドルと7年ぶり、輸入が1兆9,333億ドルと8年ぶり、前年比で減少に転じた(図表 2-1)。貿易赤字は半減に近く、3年連続で縮小した。財貿易(通関ベース)は輸出入とも、第4四半期には回復に向かい、12月には前年同月を上回った。2007年12月との比較でも、輸出は1%弱下回るだけで、金融危機・景気後退前の水準をほぼ取り戻している。

### ◆輸出—中国向けが10年ぶりに減少

2009年の財の輸出(通関ベース)は、前年の1兆2,874

図表 2-3 米国の主要品目別輸出入<通関ベース>(季節調整済み)

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)						輸入 (Customs Value)					
	2008 年		2009 年		2010 年 1~3 月		2008 年		2009 年		2010 年 1~3 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
食料品・飲料	108,349	93,998	8.9	△ 13.2	25,509	17.8	88,997	81,585	5.2	△ 8.3	21,764	6.9
工業用原材料	388,033	296,330	28.0	△ 23.6	90,006	34.8	779,481	461,109	29.6	△ 40.8	148,208	38.3
資本財(除自動車)	457,655	390,404	36.9	△ 14.7	105,626	7.4	453,743	369,283	23.7	△ 18.6	102,237	11.6
半導体	50,603	37,453	3.5	△ 26.0	11,329	35.6	25,655	21,326	1.4	△ 16.9	5,791	21.9
コンピュータ周辺機器	29,337	25,407	2.4	△ 13.4	7,052	14.9	60,206	53,158	3.4	△ 11.7	15,917	39.4
コンピュータ	14,561	12,298	1.2	△ 15.5	3,404	9.8	40,668	40,760	2.6	0.2	12,496	41.7
航空機	31,264	35,174	3.3	12.5	7,510	△ 19.7	12,390	9,298	0.6	△ 25.0	2,114	△ 7.0
通信機器	32,860	28,714	2.7	△ 12.6	7,822	7.9	44,800	37,261	2.4	△ 16.8	10,768	23.5
電気機器	30,836	26,052	2.5	△ 15.5	7,620	21.8	35,659	27,456	1.8	△ 23.0	8,552	26.7
医療器具	27,023	26,893	2.5	△ 0.5	7,168	8.1	26,572	24,292	1.6	△ 8.6	6,526	6.9
自動車(含部品等)	121,451	81,626	7.7	△ 32.8	27,321	56.4	233,764	159,977	10.3	△ 31.6	50,193	55.8
消費財(除自動車)	161,292	150,029	14.2	△ 7.0	40,659	11.5	481,643	428,409	27.5	△ 11.1	113,582	7.3
その他	50,662	44,507	4.2	△ 12.1	13,178	19.6	66,013	57,722	3.7	△ 12.6	15,772	7.2
合計	1,287,442	1,056,895	100.0	△ 17.9	302,297	20.1	2,103,641	1,558,085	100.0	△ 25.9	451,756	21.5

図表 2-4 米国の国・地域別輸出入<通関ベース>(季節調整前)

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)						輸入 (Customs Value)					
	2008 年		2009 年		2010 年 1~3 月		2008 年		2009 年		2010 年 1~3 月	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	伸び率
欧州(EU25)	271,810	220,777	20.9	△ 18.8	57,524	2.4	367,617	281,320	18.1	△ 23.5	72,710	7.9
フランス	28,840	26,522	2.5	△ 8.0	6,452	△ 7.5	44,049	34,034	2.2	△ 22.7	9,256	10.8
ドイツ	54,505	43,299	4.1	△ 20.6	11,581	4.1	97,497	71,253	4.6	△ 26.9	17,740	5.4
英国	53,599	45,714	4.3	△ 14.7	12,490	6.3	58,587	47,486	3.0	△ 18.9	11,819	10.8
NAFTA	412,370	333,698	31.6	△ 19.1	94,903	24.6	555,433	401,448	25.8	△ 27.7	119,348	31.0
カナダ	261,150	204,700	19.4	△ 21.6	57,715	22.5	339,491	224,911	14.4	△ 33.8	66,724	27.5
メキシコ	151,220	128,998	12.2	△ 14.7	37,188	27.8	215,942	176,537	11.3	△ 18.2	52,624	35.7
日本	65,142	51,180	4.8	△ 21.4	14,564	15.1	139,262	95,949	6.2	△ 31.1	27,527	26.5
東アジア	217,720	191,609	18.1	△ 12.0	59,107	48.7	538,792	459,637	29.5	△ 14.7	115,217	11.9
中国	69,733	69,576	6.6	△ 0.2	21,148	46.6	337,773	296,402	19.0	△ 12.2	72,849	12.4
韓国	34,669	28,640	2.7	△ 17.4	9,422	66.2	48,069	39,235	2.5	△ 18.4	9,936	2.8
香港	21,499	21,119	2.0	△ 1.8	5,952	28.6	6,483	3,567	0.2	△ 45.0	890	0.1
台湾	24,926	18,432	1.7	△ 26.1	6,009	80.0	36,326	28,375	1.8	△ 21.9	7,369	10.5
ASEAN10	66,893	53,842	5.1	△ 19.5	16,576	41.9	110,141	92,058	5.9	△ 16.4	24,166	15.4
シンガポール	27,854	22,279	2.1	△ 20.0	6,983	34.2	15,885	15,659	1.0	△ 1.4	3,725	11.0
タイ	9,067	6,921	0.7	△ 23.7	2,128	37.9	23,538	19,085	1.2	△ 18.9	5,069	16.3
インドネシア	5,645	5,106	0.5	△ 9.5	1,665	71.6	15,799	12,939	0.8	△ 18.1	3,756	15.5
マレーシア	12,950	10,402	1.0	△ 19.7	3,061	49.2	30,736	23,279	1.5	△ 24.3	6,141	22.4
フィリピン	8,295	5,773	0.5	△ 30.4	1,841	47.5	8,713	6,797	0.4	△ 22.0	1,825	12.0
インド	17,682	16,462	1.6	△ 6.9	3,986	20.4	25,704	21,176	1.4	△ 17.6	6,510	25.6
中南米(メキシコ除く)	136,946	109,847	10.4	△ 19.8	31,492	22.7	159,979	108,127	6.9	△ 32.4	30,699	26.5
アルゼンチン	7,536	5,560	0.5	△ 26.2	1,471	22.0	5,822	3,890	0.2	△ 33.2	829	△ 17.6
ブラジル	32,299	26,175	2.5	△ 19.0	7,669	29.4	30,453	20,074	1.3	△ 34.1	5,338	12.6
世界計	1,287,442	1,056,895	100.0	△ 17.9	296,651	20.3	2,103,641	1,558,085	100.0	△ 25.9	427,723	21.3

億ドルから1兆568億ドルへと17.9%減少した(図表2-2)。しかし、第4四半期には前年同期比0.9%減(2007年同期比4.2%減)と回復傾向が明らかになり、12月には前年同月比12.1%増(2007年同月比0.8%減)と増加に転じた。

品目別(米国商務省分類。図表2-3)にみると、2008年の品目別輸出で最大の伸びを示した食料品・飲料(940

億ドル、構成比8.9%。以下同じ)が、その反動と景気後退を反映して前年比13.2%減となった。特に、2008年に急増した小麦とトウモロコシが大幅に減少した。景気後退に伴う需要減と需給緩和による価格低下が要因だ。

工業用原材料(2,963億ドル、28.0%)は、23.6%減となった。2008年には22.4%増と過去10年で最大の伸びを示したが、一転大幅な減少となった。約4割安となった

原油価格や鉱物資源価格の下落を受けて、石油製品、化学製品、プラスチック、鉄鋼・鉄製品、貴金属などが大幅減となった。

自動車を除く資本財(3,904 億ドル, 36.9%)も、14.7%減となった。前年実績で 10.8%減だった航空機が 12.5%増と回復し、医療機器がほぼ横ばいと好調を保ったのを除き、ほかの主要項目はすべて 2 ケタの大幅減となった。特に半導体は 26.0%減と大きく落ち込み、家電・IT 機器の需要減に加えて製造拠点の海外移転が続いていることが大きな要因である。

自動車関連(816 億ドル, 7.7%)は、ゼネラル・モーターズ(GM)とクライスラーを破産に陥れた自動車市場の低迷をそのまま反映し、財の輸出全体の減少率の 1.8 倍強にも及ぶ 32.8%の落ち込みとなった。消費財の減少幅は相対的に小さく、7.0%減にとどまった。

一方、財の輸出を国・地域別にみると、北米自由貿易協定(NAFTA)の構成国であるカナダとメキシコ向けが 3 割、欧州と中国を含む東アジアが各々 2 割、中南米が 1 割、日本が 5%の構成と、前年と基本的に変わっていない(図表 2-4)。主要な国・地域別の状況は以下のようになった。

(1) 対中国(696 億ドル, 6.6%)は過去 2 年同様、カナダ、メキシコに次ぐ 3 番目の輸出先となった。しかし、2000 年から 9 年連続した堅調な伸びは、2009 年については前年比 0.2%減と減少に転じた。しかしながら、第 4 四半期には前年同期比 37.7%増と、完全な回復を見せている。対中国輸出を品目別にみると、食料品・農水産物が、前年から続く大豆の輸出の好調で、26.9%増となったほか、航空機が 36.5%増と大きな伸びを示した。一方、電気・電子機器は 16.6%、一般機械は 10.5%、それぞれ減少した。電気・電子機器のうち最大品目の集積回路が、景気後退の影響を受けて 21.3%減少したほか、一般機械では、半導体や薄型テレビの製造機械が 40.8%、石油・ガス掘削機器・部品が 18.7%、それぞれ減少した。

(2) そのほかの東アジア向けでは、香港(211 億ドル, 2.0%)が 1.8%減であった以外は、ASEAN 10、韓国、台湾とも 2 ケタの減少幅となった。

(3) 対インド(165 億ドル, 1.6%)は、6.9%減と相対的に減少は小幅にとどまった。前年に半減していた航空機・同部品が 2 割強伸びたが、最大品目の貴金属が 1 割弱減、肥料が 6 割弱減となったことが影響した。

(4) 対日本(512 億ドル, 4.8%)は 21.4%減と輸出全体の落ち込みを上回る 3 年連続の減少となった(詳細は、5. 日米関係の項を参照)。

(5) 対 NAFTA は、カナダ(2,047 億ドル, 19.4%)が 21.6%減、メキシコ(1,290 億ドル, 12.2%)が 14.7%減と、

大きく落ちた。カナダでは、2 大輸出品目の一般機械と自動車それぞれ 24.2%、31.4%の減であったこと、また、メキシコでは、自動車が 27.5%減であったことが、大きく影響した。域内では自動車産業のサプライチェーンが深化していることもあり、米国の自動車産業の不振が輸出にも響いた。

(6) 対欧州(EU25, 2,208 億ドル, 20.9%)は、3 年連続の 2 ケタ増から、18.8%減と大きく落ち込んだ。英国は航空機輸出が 14.0%減などにより 14.7%減、ドイツは自動車が 42.7%減となったことから 20.6%減、フランスはコンピュータ・同部品が約半減になるなどして 8.0%減となった。

(7) 対中南米(1,098 億ドル, 10.4%)は 19.8%の落ち込みとなった。中南米最大の輸出先であるブラジル(262 億ドル, 2.5%)は、コンピュータ・同部品、航空機用ジェットエンジンなどの落ち込みから、金融危機後も保っていた勢いを失い、19.0%減となった。

#### ◆輸入—中国は伸び率半減も、07 年来のトップの座保持

財の輸入(通関ベース)は、通年では 25.9%減と大きく落ち込んだ。しかし、輸出と同様、第 4 四半期には回復に向かい、12 月には前年同月比 5.7%増とプラスに転じた。しかしながら、金融危機・景気後退入り前の 2007 年 12 月比では 10.4%減となり、依然復調のレベルには至っていない。輸入を品目別(図表 2-3)にみると、工業用原材料(4,611 億ドル, 構成比 29.6%。以下同じ)が 40.8%減となった。景気後退に伴う原油・天然ガスなどの需要減と市況の低迷が大きな要因である。

自動車を除く資本財(3,693 億ドル, 23.7%)は 18.6%減となった。コンピュータ周辺機器(532 億ドル, 3.4%)が 11.7%減となり、2 年連続で減少した。一方、コンピュータ本体(408 億ドル, 2.6%)は、景気回復への期待によるものか、わずかにプラスに転じた。航空機(93 億ドル, 0.6%)は、景気後退による出荷減とボーイング 787 型機の出荷開始のさらなる遅延により 25.0%の大幅減となった。

自動車関連(1,600 億ドル, 10.3%)は、31.6%の大きな落ち込みとなった。国内での自動車販売台数(乗用車・小型トラック)が、過去 27 年で最低の 1,043 万台に急減するなど、消費の冷え込みが厳しかった。

消費財(4,284 億ドル, 27.5%)は、100 年に 1 度といわれる米国の景気低迷を受け、長年続いた増勢から 11.1%のマイナスに転じた。医薬品が 3%ほど伸びたほかは、宝石、衣類、テレビ、家具、玩具・ゲーム・スポーツ用品など、軒並み減少した。

輸入を国・地域別でみると、中国を含む東アジアがほぼ 3 割、NAFTA と欧州が 2~2.5 割、中南米と日本が各々

1 割弱となっている(図表 2-4)。東アジアは、2004 年の 25.0%から 2009 年には 29.5%と、過去 5 年間に構成比を 4.5 ポイント高めており、その存在感が目立つ。国・地域別の主な概要は以下のようになった。

(1) 対中国(2,964 億ドル, 19.0%)は 12.2%減と、長年続いていた増加に急ブレーキがかかった。しかし、第 4 四半期には前年同期比 4.4%減と落込みも緩和し始め、2007 年来の最大輸入先としての地位を維持した。

対中輸入を品目別(図表 2-5)にみると、2 大品目の電気・電子機器(729 億ドル)と一般機械(624 億ドル)が、それぞれ 9.2%、4.2%の減となった。電気・電子機器ではテレビ受像機・モニター類が 15.3%の大幅減となった。

鉄鋼および鉄鋼製品(80 億ドル)は、自動車や住宅産業の不振の影響を直接受け、半減した。

(2) そのほかの東アジアでは、シンガポール(157 億ドル, 1.0%)が 1.4%減とほとんど横ばいを保ったほかは、香港(36 億ドル, 0.2%)の 45.0%減を頭に軒並み 16~24%減となっている。韓国の自動車(25.4%減)、台湾の集積回路(29.4%減)、マレーシアのコンピュータ・同部品(52.1%減)、インドネシアのアパレル(14.3%減)などの減少が顕著であった。

(3) 対インド(212 億ドル, 1.4%)は、17.6%減となった。医薬品が 16.4%伸びたほかは、最大品目の宝石類が 18.6%減、アパレル関連、有機化学製品などもいずれも減少した。

(4) 対日本(959 億ドル, 6.2%)は 31.1%の大幅減を記

図表 2-5 米国の対中国主要品目別輸出入<通関ベース>(季節調整済み)

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)				輸入 (Customs Value)			
	2008 年	2009 年			2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	10,010	12,042	17.3	20.3	5,544	4,830	1.6	△ 12.9
鉄鋼および鉄鋼製品	3,296	3,524	5.1	6.9	14,807	8,004	2.7	△ 45.9
鉄鋼	2,443	2,850	4.1	16.6	2,768	508	0.2	△ 81.7
鉄鋼製品	852	674	1.0	△ 20.9	12,039	7,496	2.5	△ 37.7
銅・銅製品	2,059	1,760	2.5	△ 14.5	909	511	0.2	△ 43.8
アルミニウム	2,109	1,561	2.2	△ 26.0	1,701	1,561	0.5	△ 8.2
化学品等	10,405	11,352	16.3	9.1	21,952	18,455	6.2	△ 15.9
電気・電子機器	11,366	9,477	13.6	△ 16.6	80,346	72,945	24.6	△ 9.2
集積回路	6,039	4,755	6.8	△ 21.3	1,105	907	0.3	△ 17.9
電信電話機・無線電信電話機	1,263	1,250	1.8	△ 1.0	27,987	27,528	9.3	△ 1.6
携帯電話端末	195	343	0.5	75.9	12,247	14,233	4.8	16.2
テレビ受像機・モニター類	54	80	0.1	49.5	17,136	14,516	4.9	△ 15.3
テレビ受像機	9	17	0.0	78.7	7,130	6,938	2.3	△ 2.7
ビデオ機器	62	103	0.1	65.2	1,355	2,114	0.7	56.0
電子レンジ・ドライヤー等	40	29	0.0	△ 26.3	3,809	3,625	1.2	△ 4.8
一般機械	9,385	8,401	12.1	△ 10.5	65,150	62,424	21.1	△ 4.2
コンピュータ・同部品	1,001	963	1.4	△ 3.8	29,806	32,018	10.8	7.4
事務機器部品	968	971	1.4	0.3	8,968	7,850	2.6	△ 12.5
自動車・同部品	1,877	1,921	2.8	2.3	6,384	4,993	1.7	△ 21.8
航空機・同部品	3,910	5,337	7.7	36.5	192	221	0.1	15.1
光学機器・医療機器	3,715	3,966	5.7	6.8	6,156	5,582	1.9	△ 9.3
衣類	27	27	0.0	△ 1.1	24,000	24,362	8.2	1.5
綿花・綿糸	1,619	839	1.2	△ 48.2	240	180	0.1	△ 24.8
家具・寝具	178	114	0.2	△ 35.8	19,406	16,024	5.4	△ 17.4
履物	38	46	0.1	22.1	14,480	13,337	4.5	△ 7.9
玩具・ゲーム・スポーツ用品	68	139	0.2	104.3	27,181	23,200	7.8	△ 14.6
合計	69,733	69,576	100.0	△ 0.2	337,773	296,402	100.0	△ 12.2

図表 2-6 米国のサービス貿易内訳<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出				輸入			
	2008 年	2009 年			2008 年	2009 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
旅行	110,090	94,194	18.5	△ 14.4	79,743	73,077	19.7	△ 8.4
旅行運賃	31,623	26,878	5.3	△ 15.0	32,597	25,996	7.0	△ 20.3
その他運輸	58,945	44,935	8.8	△ 23.8	72,143	54,688	14.8	△ 24.2
ロイヤルティ・ライセンス使用料	91,599	84,418	16.6	△ 7.8	26,616	23,858	6.4	△ 10.4
その他民間サービス	233,529	231,336	45.4	△ 0.9	153,267	152,574	41.2	△ 0.5
米軍関係取引	22,571	26,051	5.1	15.4	36,452	35,677	9.6	△ 2.1
政府その他サービス	1,245	1,364	0.3	9.6	4,469	4,889	1.3	9.4
合計	549,602	509,175	100.0	△ 7.4	405,287	370,759	100.0	△ 8.5

録、3年連続の輸入減となった。輸入額はついに1,000 億ドルの大台割れと 2006 年のピーク(1,482 億ドル)の 3 分の 2 に収縮し、構成比も 2002 年以前の 10%超から 6%程度へと急落した(詳細は、5. 日米関係の項を参照)。

(5) 対 NAFTA は、カナダ(2,249 億ドル, 14.4%)が 33.8%減と大きく落込み、メキシコ(1,765 億ドル, 11.3%)も 18.2%減となった。カナダは、最大品目の原油・石油製品が価格下落と需要減により 44.9%減、次に大きい自動車が 33.4%減となった。メキシコは、原油・石油製品の減少が 39.9%と大きかったが、電気・電子機器、自動車、一

般機械などの主要品目は 10%台のマイナスにとどまった。

(6) 対欧州(EU25, 2,813 億ドル, 18.1%)は 23.5%減となった。ドイツ(713 億ドル, 4.6%), フランス(340 億ドル, 2.2%)も 20%台の減少となったが、英国(475 億ドル, 3.0%)は、最大品目の医薬品が 5.9%減と小幅な落込みであったため、18.9%減と若干ながら小幅な減少となった。

(7) 対中南米(1,081 億ドル, 6.9%)は 32.4%減と大きく落ちた。域内最大の輸入先のブラジル(201 億ドル, 1.3%)が、2007 年第 4 四半期まで保っていた勢いを失い、34.1%減と大きく下げた。鉄鋼・鉄鋼製品の 71.1%減、原油・石油製品の 24.4%減、ガソリンエンジン部品の 50.4%減などが影響した。

#### ◆サービス貿易は 8 年ぶりの減少、黒字幅も縮小

サービス貿易は、輸出(5,092 億ドル, 前年比 7.4%減)、輸入(3,708 億ドル, 8.5%減)とも、8 年ぶりに減少に転じた(図表 2-6)。2008 年まで 5 年連続の黒字拡大で貿易収支赤字の縮小に貢献してきたが、6 年ぶりに赤字幅が拡大した。旅行運賃、その他運輸が、エネルギー安を反映し、輸出入とも 2 ケタ減となった。

### 3. 対内投資は半減、対外投資も大幅減

2009 年の対内直接投資は 1,485 億ドルと前年から半減(53.0%減)し、対外直接投資も 2,013 億ドルと前年から大きく減少(35.4%減)した。

#### ◆不透明感が漂う投資環境

2008 年 9 月 15 日の米証券大手 4 位のリーマン・ブラザーズの破綻は、同年 3 月の JP モルガン・チェースによる米証券大手 5 位ベアー・スターンズの救済によって落ち着きをみせていた市場に大きな衝撃を与えた。他の金融機関にも倒産がおよぶのではないかという不安心理が蔓延し、ドル短期流動性の枯渇、安全資産への急激な資金逃避、世界的な信用収縮とあいまって、株式市場、為替市場、商品市場などが大きく混乱した。レバレッジを効かせ膨張した資金が一斉に引き揚げた結果、株式・不動産、新興国通貨などのリスク資産が売られた。2009 年 3 月には NY ダウ工業株 30 種平均は 7,000 ドルを割り込む水準まで下落。年後半にかけ、1 万 500 ドル程度まで回復したが、大手自動車メーカーの連邦破産裁判所への破産法 11 条申請(4 月にクライスラー、6 月に GM)、2009 年前半まで繰り返された大手金融機関の資本増強など、投資環境は総じて不安定さを強めた。

図表 3-1 米国の国・地域別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧州	206,453	98,492	△ 52.3	1,622,911	71.2	
EU27	168,818	86,683	△ 48.7	1,434,060	62.9	
英国	54,711	14,233	△ 74.0	454,123	19.9	
オランダ	71,857	10,651	△ 85.2	259,385	11.4	
ドイツ	5,816	24,630	323.5	211,521	9.3	
フランス	14,031	23,355	66.5	163,430	7.2	
アイルランド	3,578	192	△ 94.6	34,094	1.5	
スウェーデン	△ 5,817	2,380	-	35,020	1.5	
イタリア	5,781	△ 3,047	-	17,575	0.8	
スペイン	12,840	3,743	△ 70.8	38,662	1.7	
スイス	35,476	16,692	△ 52.9	165,697	7.3	
ルクセンブルク	1,228	4,074	231.8	113,248	5.0	
カナダ	23,684	29,143	23.0	221,870	9.7	
中南米地域	27,445	11,508	△ 58.1	49,233	2.2	
中南米諸国(除カリブ)	4,588	1,049	△ 77.1	15,609	0.7	
パナマ	238	212	△ 10.9	881	0.0	
メキシコ	1,672	543	△ 67.5	7,948	0.3	
カリブ海諸国	22,857	10,458	△ 54.2	33,623	1.5	
英領カリブ諸国	16,450	△ 459	-	21,604	0.9	
蘭領アンティル諸島	1,149	1,177	2.4	6,266	0.3	
アジア・大洋州・アフリカ	58,530	9,379	△ 84.0	384,878	16.9	
日本	35,690	2,903	△ 91.9	259,569	11.4	
オーストラリア	15,628	5,746	△ 63.2	64,316	2.8	
インド	1,764	19	△ 98.9	4,527	0.2	
全世界計	316,112	148,522	△ 53.0	2,278,892	100.0	

[注] 図表 3-2, 3-5, 3-6 とも、簿価ベース。

[出所] 図表 3-2, 3-5, 3-6 とも、商務省国際収支統計。

図表 3-2 米国の業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
製造業	91,008	29,194	△ 67.9	795,336	34.9	
食品	2,372	923	△ 61.1	25,641	1.1	
化学	9,751	11,368	16.6	217,777	9.6	
金属	10,146	△ 1,979	-	48,719	2.1	
一般機械	13,530	△ 707	-	75,184	3.3	
コンピュータ・電気製品	608	△ 9,133	-	63,251	2.8	
電気機械・部品	71	2,974	4,088.7	23,815	1.0	
輸送機械	△ 3,882	12,148	-	64,514	2.8	
卸売業	44,768	10,836	△ 75.8	312,583	13.7	
小売業	8,585	993	△ 88.4	44,062	1.9	
情報産業	9,516	13,458	41.4	157,973	6.9	
銀行	20,745	5,925	△ 71.4	119,124	5.2	
金融(銀行を除く)	84,173	37,325	△ 55.7	248,888	10.9	
不動産・リース	2,847	324	△ 88.6	51,995	2.3	
専門サービス	6,275	381	△ 93.9	62,118	2.7	
その他	48,195	50,086	3.9	486,813	21.4	
全業種計	316,112	148,522	△ 53.0	2,278,892	100.0	

#### ◆昨年一転、対内直接投資は大幅に減少

2009 年の対内直接投資(国際収支<簿価ベース>、ネット、フロー、以下同じ)は、前年比 53.0%減の 1,485 億ドルだった。国・地域別(図表 3-1)にみると、前年に引き



続き欧州からの投資が太宗を占めたが、前年比 52.3%減の 985 億ドルであった。同じ欧州の中でも、二極化の傾向がみられ、ドイツが前年比約 4.2 倍の 246 億ドル、フランスが前年比 66.5%増の 234 億ドルであったのに対し、前半のユーロ高ドル安という環境の中でも、イタリアが 30 億ドルの引き揚げ超過、スペインが前年比 70.8%減の 37 億ドルであった。カナダからの投資は前年比 23.0%増の 291 億ドルで活発であったが、これは前半に大幅に進行したカナダドル高の影響が大きい。また、日本からの投資(29 億ドル、前年比 91.9%減)は、引き揚げ超過であった 2001 年以來の低い投資額であった。さらに、タックスヘイブ(租税回避地)の地域が多いことで知られる英領カリブ諸国は 5 億ドルの引き揚げ超過(前年は 165 億ドルの投資超過)と、米国へのリスク資金の流れが止まったことがうかがえる。

業種別(図表 3-2)にみると、不動産・リースが前年比 88.6%減の 3 億ドル、銀行が前年比 71.4%減の 59 億ドル、金融(銀行を除く)が前年比 55.7%減の 373 億ドルとなり、いずれも前年より大きく減少した。2008 年は、シンガ

図表 3-3 米国企業が関係する M&A<合計件数・金額の推移>

(単位:件, 10 億ドル)

	外国企業→米国企業		米国企業→外国企業	
	取引件数	取引価額	取引件数	取引価額
2004 年	954	84.2	1,551	133.7
2005 年	1,192	107.2	1,682	157.4
2006 年	1,334	188.1	1,924	218.9
2007 年	1,594	325.4	2,098	299.6
2008 年	1,353	328.8	1,831	148.8
2009 年	926	115.2	1,285	61.9

[出所] 図表 3-4, 3-7 と、トムソン・ファイナンシャル社データから作成。

ポールやアラブ首長国連邦の政府系ファンドのシティーバンクへの出資、三菱 UFJ フィナンシャル・グループのモルガンスタンレー証券への出資など、海外から米国金融機関への出資が目立った。しかし、2009 年には、こうした動きが一巡するとともに、投資環境の不透明感により、リスク資産への投資が控えられた。

2009 年の対内 M&A(図表 3-3)は、件数は前年比 427 件減の 926 件、取引価額も前年比 65.0%減の 1,152 億ドルと、件数、取引価格とも大きく減少した。メガディール(1

図表 3-4 外国企業による米国企業の大型 M&A 上位 30 社(2009 年 1~12 月)

(単位:100 万ドル)

買収企業	国・地域	被買収企業	業 種	取引額	買収完了月
Roche Holding AG	スイス	Genentech Inc	生物製剤業(検査薬を除く)	46,695	2009 年 3 月
Padua Holdings LLC	カナダ	Puget Energy Inc	電気業	6,717	2009 年 2 月
Electricite de France Intl SA	フランス	Constellation Energy Nuclear	電気業	4,500	2009 年 11 月
Sanofi-Aventis SA	フランス	Meril Ltd	医薬品製剤製造業	4,000	2009 年 9 月
GlaxoSmithKline PLC	イギリス	Stiefel Laboratories Inc	医薬品製剤製造業	3,600	2009 年 7 月
Warner Chilcott PLC	イギリス	Procter & Gamble Pharm Inc	医薬品製剤製造業	3,100	2009 年 10 月
Advanced Tech Invest Co LLC	アラブ首長国連邦	Advanced Micro-Mnfg Facilities	半導体および関連装置製造業	2,900	2009 年 3 月
Grupo Bimbo SAB de CV	メキシコ	Dunedin Hldg-US Bread Making	パン, 生菓子製造業	2,500	2009 年 1 月
Aptiom Inc	日本	Sepracor Inc	医薬品製剤製造業	2,357	2009 年 10 月
Grupo Industrial Minera Mexico	メキシコ	ASARCO LLC	鉱業(鉄鉱石)	2,200	2009 年 12 月
Banco Santander SA	スペイン	Sovereign Bancorp Inc	政府系貯蓄機関	1,910	2009 年 1 月
Farmers Group Inc	スイス	AIG-US Personal Auto Grp	火災, 海上, 損害保険業	1,900	2009 年 7 月
K+S AG	ドイツ	Morton International Inc	その他の化学品製造業	1,675	2009 年 10 月
BG Group PLC	イギリス	EXCO Resources Inc-Upstream	原油および天然ガス鉱業	1,055	2009 年 8 月
LEO Pharma A/S	デンマーク	Warner Chilcott PLC-Certain	医薬品製剤製造業	1,000	2009 年 9 月
H Lundbeck A/S	デンマーク	Ovation Pharmaceuticals Inc	医薬品製剤製造業	900	2009 年 3 月
Munich Re	ドイツ	HSB Group Inc	生命保険業	739	2009 年 4 月
JBS USA Holdings Inc	ブラジル	Pilgrim's Pride Corp	食用飼鳥類処理加工業	728	2009 年 12 月
Assured Guaranty Ltd	バミューダ島(英)	Finl Security Assurance Hldgs	信用保証保険業	722	2009 年 7 月
GrainCorp Ltd	オーストラリア	United Malt Holdings LP	ビール, ウイスキー製造業	655	2009 年 11 月
Getinge AB	スウェーデン	Datascope Corp	医用電子機器製造業	613	2009 年 1 月
Investor Group	ポルトガル	Northwest Parkway LLC	幹線道路および道路設備工事業	603	2009 年 5 月
Autonomy Corp PLC	イギリス	Interwoven Inc	各種ソフトウェア関連サービス業	596	2009 年 3 月
Global Infrastructure-JV Asset	スイス	Chesapeake Energy-Cert Asts	原油および天然ガス鉱業	588	2009 年 9 月
Davide Campari-Milano SpA	イタリア	Austin Nichols & Co-Wild	ワイン, ブランデー製造業	581	2009 年 5 月
Safran SA	フランス	GE Homeland Protection Inc	その他の測定, 制御装置製造業	580	2009 年 9 月
Mechel	ロシア	Bluestone Coal Corp	瀝青炭および褐炭鉱業(地上炭鉱)	568	2009 年 5 月
Publicis Groupe SA	フランス	Avenue A Razorfish	広告代理業	530	2009 年 10 月
Toronto-Dominion Bank	カナダ	TD Ameritrade Inc	証券業	515	2009 年 3 月
Biovail Corp	カナダ	GlaxoSmithKline Plc-Wellbutrin	医薬品製剤製造業	510	2009 年 5 月

[注] 図表 3-7 と、国・地域籍は、買収企業が企業グループ一員であるときはグループ統括企業のもの表記している。

図表 3-5 米国の国・地域別対外直接投資<ネット>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
欧州	180,172	109,852	△39.0	1,809,876	57.2	
EU27	146,819	80,320	△45.3	1,630,785	51.6	
英国	21,791	16,786	△23.0	420,873	13.3	
オランダ	53,376	29,232	△45.2	442,926	14.0	
ドイツ	4,907	4,074	△17.0	110,784	3.5	
スイス	24,484	19,189	△21.6	123,358	3.9	
カナダ	13,034	13,214	1.4	227,298	7.2	
中南米全域	64,492	45,701	△29.1	563,809	17.8	
メキシコ	7,170	7,765	8.3	95,618	3.0	
ブラジル	4,136	2,354	△43.1	45,500	1.4	
アルゼンチン	2,243	979	△56.4	15,195	0.5	
アジア・大洋州・アフリカ	54,099	32,555	△39.8	561,038	17.7	
日本	△3,234	6,791	-	79,235	2.5	
香港	1,395	△1,540	-	51,505	1.6	
シンガポール	10,731	7,458	△30.5	106,529	3.4	
インドネシア	772	886	14.8	17,909	0.6	
韓国	2,656	2,361	△11.1	27,673	0.9	
マレーシア	1,163	1,720	47.9	13,291	0.4	
タイ	522	904	73.2	9,128	0.3	
台湾	2,951	867	△70.6	16,604	0.5	
フィリピン	263	92	△65.0	5,914	0.2	
中国	15,726	△4,979	-	45,695	1.4	
インド	2,610	1,652	△36.7	16,104	0.5	
オーストラリア	8,613	4,076	△52.7	88,549	2.8	
全世界	311,796	201,322	△35.4	3,162,021	100.0	

件10億ドル以上の取引)は15件で8割近くも減った。(上位30件は図表3-4)。取引額が100億ドルを超えた案件は、スイスの製薬大手ロシュが米国バイオ企業のジェネンテックを467億ドルで完全子会社化した案件のみであった。この買収額は、スイス企業が買収したものとしては、史上最大である。ロシュは、新型インフルエンザの治療薬であるタミフルを製造していることで有名だ。収益源をがん治療薬に依存しており、同分野拡充のための買収だった。日本の投資額トップも医薬品企業が関連するもので、大日本住友製薬の米国子会社がセブラコールを24億ドルで買収した案件だった。

#### ◆対外直接投資では小型案件が目立つ

2009年の対外直接投資は、前年比35.4%減の2,013億ドルだった(図表3-6)。年前半が876億ドル、年後半が1,137億ドルと、年後半にかけ投資環境は上向いたが、前年後半の実績1,178億ドルを超えることはできなかった。

国・地域別(図表3-5)にみると、最大の欧州向けは、前年比39.0%の減少であった。また、中国向けでは、一転50億ドルの引き揚げ超過(前年は157億ドルの投資超過で過去最高を記録)となった。前年はバンク・オブ・アメリカが中国建設銀行に89億ドルの出資を行ったが、2009年には、バンク・オブ・アメリカ自らの資本増強のため、一

図表 3-6 米国の業種別対外直接投資<ネット>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年		2008 年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
鉱業	27,272	22,402	△17.9	151,859	4.8	
製造業	44,980	37,004	△17.7	512,293	16.2	
食品	4,530	5,186	14.5	41,802	1.3	
化学	13,018	12,671	△2.7	108,049	3.4	
金属	2,689	1,109	△58.8	24,038	0.8	
一般機械	7,239	3,687	△49.1	36,807	1.2	
コンピュータ・電気製品	9,426	2,810	△70.2	76,453	2.4	
電気機械・部品	5,458	△540	-	24,095	0.8	
輸送機械	△6,692	△4,387	-	51,774	1.6	
卸売業	29,874	23,093	△22.7	178,213	5.6	
情報産業	10,551	9,149	△13.3	121,864	3.9	
銀行	4,709	△12,507	-	141,557	4.5	
金融(銀行を除く)	43,061	18,264	△57.6	634,046	20.1	
専門サービス	7,427	7,760	4.5	81,242	2.6	
持ち株会社	123,806	78,057	△37.0	1,128,538	35.7	
その他	20,115	18,099	△10.0	212,409	6.7	
全業種	311,796	201,322	△35.4	3,162,021	100.0	

転して中国建設銀行株式の一部を放出する事態となった。このことから、米国金融機関を取り巻く環境の変化がうかがえる。

対外 M&A(図表3-3)は、金額は前年比58.4%減の619億ドルとなった。件数は前年比546件減の1,285件と、前年に比べ小粒になった上に、金額、件数ともに大きく減少した。金融機関や投資ファンドといった資金の出し手が金融危機の打撃を受け、100億ドルを超える大型案件は2年連続ゼロだった(上位30件は図表3-7)。

#### 4. 輸出促進に伴い高まる市場開放圧力

アジアが大量生産し、これを米国が大量消費するという不均衡な図式にひずみが生じていると指摘されて久しい。20カ国・地域(G20)首脳会議など国際会議では、アジア諸国の内需拡大、米国の貯蓄率向上と経常赤字の削減が決まり文句だ。

米国は、拡大するアジアの内需に期待し、貿易赤字の削減、さらにあわよくば雇用の拡大を狙い、“輸出促進”を通商政策の看板に掲げる。経済成長著しいアジアを中心に、米国からの市場開放の圧力は高まると思われる。一方、高止まりする失業率と2010年11月に中間選挙を控え議員らが雇用問題に敏感なことから、自由貿易協定(FTA)は当面批准待ち・交渉中のものも含めて発効に至る可能性は低い。

#### ◆国家輸出イニシアチブで“守り”から“攻め”へ

「世界で最も開けた市場」と自ら豪語するように、米国の消費市場はGDPの約7割、世界のGDPでみても3割に及ぶ。日本をはじめ、アジアの輸出産業の成長を下支え

図表 3-7 米国企業による外国企業の大型 M&A 上位 30 社 (2009 年 1~12 月)

(単位:100 万ドル)

買収企業	被買収企業	国・地域	業種	取引額	買収完了月
Pear Acquisition Corp SL	Itinere Infraestructuras SA	スペイン	幹線道路および道路設備工事業	7,941	2009 年 6 月
Berkshire Hathaway Inc	Swiss Reinsurance Co Ltd	スイス	生命保険業	2,590	2009 年 3 月
Investor Group	Skype Technologies SA	ルクセンブルグ	電話通信業(無線電話を除く)	2,025	2009 年 11 月
Kohlberg Kravis Roberts & Co	KKR Private Equity Investors	ガーンジー島(英)	投資業(開放型)	1,885	2009 年 10 月
Investor Group	Oriental Brewery Co Ltd	韓国	ビール, ウイスキー製造業	1,800	2009 年 7 月
Blackstone Group LP	British Land Co PLC-Broadgate	イギリス	建設管理業(住居用建物を除く)	1,750	2009 年 11 月
Watson Pharmaceuticals Inc	The Arrow Group	イギリス	医薬品製剤製造業	1,737	2009 年 12 月
Investor Group	BBVA-Branches(948)	スペイン	銀行業	1,695	2009 年 9 月
Wal-Mart Stores Inc	Distribucion y Servicio SA	チリ	一般小売業, スーパーマーケット	1,551	2009 年 1 月
Pear Acquisition Corp SL	Itinere Infraestructuras SA	スペイン	幹線道路および道路設備工事業	1,359	2009 年 6 月
Paulson & Co Inc	AngloGold Ashanti Ltd	南アフリカ	鉱業(金鉱石)	1,277	2009 年 3 月
BJC-4	Bellsystem24 Inc	日本	その他の事業サービス業	1,153	2009 年 12 月
Merrill Lynch Japan Finance	Resona Holdings Inc	日本	銀行業	1,095	2009 年 9 月
Newmont Mining Corp	Boddington Gold Project, WA	オーストラリア	鉱業(金鉱石)	1,090	2009 年 6 月
eBay Inc	GMarket Inc	韓国	通信販売業	978	2009 年 6 月
Avaya Inc	Nortel-Nortel Networks	カナダ	電信電話機器製造業	900	2009 年 12 月
Torre SGR SpA-Real Estate Fund	Pioneer Global Asset-RE Fund	イタリア	証券投資顧問業	890	2009 年 4 月
Johnson & Johnson	Elan Corp PLC	アイルランド	生物製剤業(検査薬を除く)	885	2009 年 9 月
Beckman Coulter Inc	Olympus Corp-Diagnostic Bus	日本	医療関連実験・研究施設	785	2009 年 8 月
Harris Corp	Tyco Electronics Wireless Sys	バミューダ島(英)	無線電話通信業	675	2009 年 5 月
Dean Foods Co	Alpro NV	ベルギー	大豆油製造業	561	2009 年 7 月
First Reserve Corp	KrisEnergy Holdings Ltd	シンガポール	原油および天然ガス鉱業	500	2009 年 9 月
Apollo Global Inc	BPP Holdings PLC	イギリス	その他の学校教育サービス業	488	2009 年 7 月
Thermo Fisher Scientific Inc	BRAHMS AG	ドイツ	生物製剤業(検査薬)	471	2009 年 10 月
Tower Group Inc	CastlePoint Holdings Ltd	バミューダ島(英)	火災, 海上, 損害保険業	456	2009 年 2 月
Diamond Offshore Drilling Inc	PetroRig I-PetroRig 1 rig	ノルウェー	油井およびガス井さく井業	450	2009 年 7 月
Jhc Nederland BV	Crucell NV	オランダ	生物製剤業(検査薬を除く)	444	2009 年 9 月
Wal-Mart Stores Inc	Distribucion y Servicio SA	チリ	一般小売業, スーパーマーケット	433	2009 年 3 月
Providence Equity Partners LLC	Aditya Birla Telecom Ltd	インド	無線電話通信業	428	2009 年 1 月
Pear Acquisition Corp SL	Itinere Infraestructuras SA	スペイン	幹線道路および道路設備工事業	422	2009 年 6 月

北米

してきた。

米国内にもアジアに存在するのと同種の産業はあり、政権・議会はその雇用を保護する必要がある。米国が国内雇用を守るために常套手段として使ってきたのは、世界貿易機関(WTO)の紛争解決処理機関(DSB)への提訴や国内通商法に基づくアンチダンピング(AD)税・相殺関税(CVD)の適用、また原産地表示のラベリング制度など関税以外での貿易障壁を設けるなどの措置だった。しかし、金融危機後の世界不況の中、G20 など国際会議の場で保護主義に対峙することの重要性が繰り返された。景気が悪くてもあからさまな輸入制限で雇用を守ろうとすれば保護主義のレッテルを貼られる。オバマ政権は輸入ではなく、輸出で国内産業の競争力を上げれば生産が増え、自然と国内の

雇用も増えると考え、雇用対策としては異例の輸出促進を掲げた。それが、オバマ大統領が2010年1月の一般教書演説で提唱した「国家輸出イニシアチブ(NEI)」だ。10%前後で高止まりする失業率にあえぐ国民に対して、「向こう5年で輸出を倍増し、200万人の雇用を創出(support)する」と宣言した。その後、ロック商務長官が具

図表 4-1 米国の『国家輸出イニシアチブ(NEI)』

<b>目 標</b>	向こう5年間で輸出を倍増し、それに伴い200万人の雇用を支える		
<b>方 針</b>	< 財政・政府機関の連携の強化 >	< 政府支援策の拡充 >	< 輸出促進関係閣僚会議の創設 >
	商務省、農務省の輸出促進部門を中心に予算、人員を強化	政府が中心となり米国製品を、諸外国に効果的に広報、販売促進	商務省、財務省、国務省、農務省、米国輸出入銀行、通商代表部、中小企業庁のトップで構成 ⇒180日以内に具体策を大統領に提出 ※ロック長官による発表は2010年2月4日
<b>重 点 分 野</b>	< 貿易促進の啓蒙 >	< 中小企業への信用拡大 >	< 国際通商法の執行強化 >
	・ 海外での商機を企業に紹介 ・ 新たな顧客とのマッチングの実現 ・ ポータルウェブサイトの創設	輸出入銀行の金融支援枠を40億ドルから60億ドルに拡充	・ WTOドーハラウンドの推進 ・ 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や批准待ちのFTAの推進 ・ 不公正な貿易障壁の撤廃

[出所]米商務省ホームページよりジェトロ作成。

図表 4-2 米商務省が主導する海外への貿易ミッション(2010年)

日程	訪問国	ミッション名 もしくは 分野	備考
2月15～19日	インド	『ソーラー・エネルギー貿易ミッション』	
3月3～5日	メキシコ	『フランチャイズ貿易ミッション』	
3月7～12日	セネガル, 南アフリカ	電力システム, 自動車部品, 建設・掘削機械, 農業等	局長主導
3月15～19日	ドミニカ共和国, ジャマイカ	『カリブ貿易ミッション』	
4月14～15日	カナダ	『米国航空宇宙ビジネス開発ミッション』	
4月18～23日	ポーランド, チェコ, スロバキア	『民生原子力政策ミッション』	
4月25～30日	ブラジル	エネルギー, 防衛・航空, 通信, IT, 環境技術, 医療等	
5月16～21日	中国	『グリーン・エネルギー・ビジネス開発ミッション』	長官主導
5月23～25日	インドネシア	『グリーン・エネルギー・ビジネス開発ミッション』	長官主導
6月5～10日	サウジアラビア, カタール	『公共健康福祉貿易ミッション』	
6月21～23日	メキシコ	『グリーンITミッション』	局長主導
11月15～18日	コロンビア, パナマ	建設機械, コンピュータ部品, 電力システム, 安全機器等	局長主導

〔出所〕米商務省ホームページよりジェトロ作成(2010年6月1日時点)。

体的方針を示し、大統領が再び2010年3月の米輸出入銀行の年次総会で全体像を紹介した(図表4-1)。

具体策の詳細は輸出促進関係閣僚会議が2010年2月から半年をかけて立案することになっているが、既に明らかになっている部分もある。まず主役は、中小企業である。商務省の国際貿易委員会(ITC)によると、従業員500人未満の中小企業は、輸出企業数全体の97.3%を占めるものの、輸出額に占める割合はわずか30%程だ。また、輸出企業の57.8%は1国のみとしか取引をしておらず、今後ここにテコ入れすれば輸出倍増が達成できるという算段だ。具体策として輸出関連の金融支援の拡充と貿易ミッションの派遣が実施・予定される(図表4-2)。さらに、オバマ政権は米国の輸出管理規制の見直しに関して、ゲーツ国防長官を改革チームのトップに据えて2010年から調整を開始した。オバマ政権の改革案は、従来多数の省庁にまたがっていた審査の権限を一つの機関に統一する方向だ。複雑な規則をなるべく簡素化して輸出手続きの煩雑さを解消する狙いがある。

アジア市場で日米の企業が競合関係になるケース、米国企業の市場開拓の努力の後方で、日本企業が部品供給で米企業に協力するケースなど、さまざまなシナリオが考えられる。日本企業は、米国企業が貿易ミッションでどこに何を売り込みに行くのか、注視する必要がある。

#### ◆通商法の執行を強化、対象を拡大

輸出促進に向けて国内の支援体制を整えても、製品・サービスを売り込む市場が無ければ意味がない。そこで米国は、有望かつ閉鎖性の高いとみる市場に対して開放の圧力を高めていく。そのために米国は、2国間の対話と多国間の枠組みを巧みに駆使しよう。

まず、2国間の対話を進めるとして、対象国、分野をどう選定するか。そのチェックリストとなるのが、米国通商代表部(USTR)が2010年3月に発表した「2010年外国貿易

障壁報告書(NTE)」だ。この中でUSTRは、62の国と地域の貿易慣行を分析し、米国にとって問題のある点を数多く指摘している。日本の分析に関しては、中国、EUに次いで多い分量が割かれている。「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」で議論されている分野を中心に紹介しており、米国側の懸念の幅広さと深さを窺わせる内容となっている。現に米国は2010年の年頭から、USTRの次席代表や農務長官を日本に派遣し、米国産牛肉の輸入規制、エコカー補助金制度、郵政改革に関して事態の改善を要請している。

またUSTRは2010年から、NTEに付随する形で新たな報告書二つを発表している。各国の食品衛生を理由とした輸入規制などが貿易障壁になっていないかを検証する「衛生植物検疫措置(SPS)に関する報告書」と、同じく製品の標準や規格が貿易障壁になっていないかを検証する「貿易の技術的障害(TBT)に関する報告書」だ。従来米国、特に民主党が問題視してきた外国の貿易慣行には、「環境保護基準を順守しない」、「労働者の権利を保護しない」という2点があった。つまり、それらを順守・徹底している米国に比べて安いコストで生産した製品が米国産業に損害を与えることを懸念し、「労働と環境」に関する国際協定や二国間協定を順守するよう諸外国に圧力をかけていた。それに加えて2010年から、他国が設ける食品の衛生や技術の標準・規格に関する措置にも物申していくという姿勢だ。

二国間で話がまとまらない場合、米国はWTO提訴を活用する。「2010年大統領貿易政策アジェンダ」でも米国の権利を守るために、WTOへの提訴、非関税障壁の監視、FTAに含まれる労働と環境の権利の執行を推し進めると明言している。よって今後の通商交渉のスタンスとしては、国・地域ごとの問題点の特定、WTO提訴をちらつかせながらの二国間交渉、話がまとまらない場合のWTO提訴という流れになろう。

◆ターゲットの主役は引き続き中国

NTEで62の国と地域の貿易慣行に触れてはいるが、米国の最大の関心が中国にあることに変わりはない。その関心度合いは、中国がWTOに加盟した2001年12月以

降に著しく高まっている。もともと、それ以前から両国は対立と接近を繰り返している(図表 4-3)。天安門事件や台湾問題といった政治的な対立要因を抱えつつも、両国は経済、特に貿易を通じて相互依存の関係を緊密化させて

図表 4-3 米中関係の略歴(1945~2009年)

西暦	月	主要事項
1945	11	米、マーシャル特使を中国に派遣
1949	10	中華人民共和国成立
1950	6	朝鮮戦争勃発
1954	1	ダレス国務長官、大量報復戦略表明
	9	第1次台湾危機勃発
	12	米台相互防衛条約調印
1955	8	第1回米中大使級会談 於:ジュネーブ
1956	9	中国共産党、社会主義体制確立
1958	8	第2次台湾危機勃発
1959	8	中印国境紛争勃発
1964	10	中、核実験に成功
1965	11	文化大革命開始
1967	6	中、水爆実験に成功
1970	1	米中大使級会談再開
1971	7	キッシンジャー大統領補佐官、極秘に訪中
	10	国連、中国の加盟国復帰を決定
1972	2	ニクソン大統領訪中
1976	4	第1次天安門事件勃発
	9	毛沢東・中国共産党中央委員会主席、死去
1977	8	文化大革命終結
1978	12	中、改革開放策決定
1979	1	米中国交樹立
1983	—	米中合同商業貿易委員会(JCCT)設立
1989	6	第2次天安門事件勃発
		米など先進国、経済制裁
		米、軍事交流および政府高官の往来を停止
1990	8	湾岸戦争勃発
1991	10	米下院、対中最恵国待遇撤回法案を可決
	4	米、高速コンピュータ、人工衛星部品の対中輸出差止め
1991	12	ソ連崩壊
	中	GATT 加入の意思を表明
1992	9	米、台湾にF16戦闘機150機を売却
	10	中、社会主義市場経済を基本方針に
	3	米、対中最恵国待遇付与に人権保護を条件化
1993	8	米、人工衛星の対中輸出を禁止
	9	米、対中関与政策を採択
	11	クリントン大統領、アジア太平洋経済協力(APEC)で江主席と会談
1994	5	米、対中最恵国待遇付与と人権問題を切り離す 李登輝・台湾総統、ハワイ訪問
1995	5	米上下院、李登輝・台湾総統の訪米を認める決議採択、 入国ビザ発行
	6	中、駐米大使を本国へ呼び戻し
	7	中国人民解放軍、台湾近海で軍事演習
	10	国連総会で、クリントン・江首脳会談が実現
1996	3	中国人民解放軍、台湾沖でミサイル演習
	米	空母2隻を台湾近海に派遣
	7	レイク大統領補佐官、訪中し首脳間の訪問を提案
	12	遅中国防相、訪米

〔出所〕図表 4-4とも、各種資料を基にジェトロ作成。

西暦	月	主要事項
1997	3	ゴア米副大統領、訪中
	7	英、香港を中国に返還
	10	クリントン・江首脳会談、戦略的パートナーシップ確立
1998	6	クリントン大統領、訪中し江主席と共同記者会見
	クリントン大統領、上海で台湾に関して「三つのノー」を言明	
	8	米太平洋艦隊旗艦ブルーリッジが青島を友好訪問
1999	米	中国の最大の輸出先に
	1	米下院の中国による米国の軍事技術窃取疑惑調査特別委員会が最終報告を採択
	中国のWTO加盟交渉推進に向け、グリーンズパンFRB議長を中国へ派遣	
	4	朱首相、訪米しWTO加盟交渉
	5	米軍機、ユーゴスラビアの中国大使館誤爆、中国で反米デモ
2000	11	米中、中国のWTO加盟で合意
	中	米国の最大の投資先に 同時に、米国にとって最大の貿易赤字相手国に
2001	10	米、対中最恵国待遇を恒久化する「恒久的通常通商関係法」を成立 米上下院、米中経済・安全保障検討委員会を設立
	4	南シナ海上空で、米軍機と中国機が衝突、米軍機は海南島に緊急着陸
2001	米	台湾向け兵器輸出計画を発表
	米議会、米中安全保障再検討委員会の設置を決定	
	6	米、対中最恵国待遇付与の継続を決定
	7	パウエル国務長官、訪中し中国との「建設的関係」を構築する意向を伝える
	9	米、9・11同時多発テロ勃発
2001	10	ブッシュ大統領、上海 APEC に出席
	12	中国、WTO加盟
	2002	10
2003	中	米国にとってカナダに次ぐ輸入先に
	12	温首相訪米、ブッシュ大統領との間でJCCTを閣僚級対話に格上げすることで合意
2005	2	シューマー上院議員(民、ニューヨーク)らが、人民元の過少評価に対し、27.5%の報復関税を中国からの輸入製品に賦課する法案を提出
	6	中国海洋石油、米石油会社ユノカルの買収発表
	8	中国海洋石油、米石油会社ユノカルの買収を断念
2006	9	ゼーリック国務副長官、「責任あるステーキホルダー論」を提唱
	12	第1回米中戦略経済対話
2007	3	米商務省、中国製光沢紙の輸入に対し、非市場経済国で初となる相殺関税(CVD)発動を仮決定
	5	第2回米中戦略経済対話
	12	第3回米中戦略経済対話
2008	6	第4回米中戦略経済対話、「10年エネルギー環境協力枠組み」に調印
	9	米証券会社リーマン・ブラザーズ破綻
	12	第5回米中戦略経済対話
2009	4	オバマ大統領、胡主席、G20サミットに合わせてロンドンで会談、戦略経済対話の拡充に合意
	7	第1回米中戦略・経済対話開催(S&ED)
	9	米、中国製タイヤの輸入に特別セーフガードを発動
	10	オバマ大統領、胡錦濤主席、国連総会に合わせてニューヨークで会談
2009	10	第20回JCCT開催
	11	オバマ大統領、訪中

いる。

米国が現在、中国との通商関係で有する悩みの種は貿易不均衡と中国の通貨政策の二つである。これらの問題に直面し、国内には米国の産業界を後ろ盾に中国への圧力を高める連邦議会と、その圧力が両国間の深刻な問題に発展しないよう中国との対話に解決の糸口を見出す政権という構図がある(図表 4-4)。政権が活用する対話

の枠組みは、ブッシュ前政権からの枠組みを発展させた米中戦略・経済対話(S&ED)と米中合同商業貿易委員会(JCCT)の二つだ。S&ED は安全保障とマクロ経済が主眼で、JCCT はより実務に近い貿易・投資関連の問題を中心に協議する。中国に対し、経済成長に見合った通貨の切り上げと内需の拡大を要求する米国。一方、通貨切り上げは自国の判断に基づくとした上で、貿易不均衡の是

図表 4-4 オバマ政権以降の米中関係

日付	出来事	日付	出来事		
2009年	1月20日	オバマ大統領就任	2010年	1月5日	米商務省が中国製鋼線のダンピングを仮決定
	1月22日	ガイトナー財務長官、長官就任時の上院公聴会で「中国は為替操作国」と発言		1月12日	グーグル、中国政府によるハッキング事実を公表
	2月	オバマ大統領、胡国家主席に貿易不均衡の解消要求		1月21日	クリントン國務長官、グーグルの撤退を支持する内容の発言
	3月13日	温首相、米国債に対する懸念を表明			米商務省、中国製掘削用ドリルパイプのアンチダンピング調査を開始
	4月1日	オバマ大統領と胡主席が20カ国・地域(G20)緊急首脳会議に合わせてロンドンで会談。2国間の戦略経済対話の拡充で合意		1月29日	米国、台湾に64億ドルの武器売却決定
	4月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り		1月30日	中国、米国との軍事交流の全面中断を発表
	7月27~28日	第1回米中戦略・経済対話をワシントンDCで開催		2月18日	オバマ大統領、ダライ・ラマと会談
	9月11日	オバマ大統領、中国製タイヤへの特別セーフガードを発動			グラスリー米連邦上院議員、政権が中国を為替操作国に認定しない場合、立法措置に出ると表明
	9月13日	中国商務部、米国製自動車、鶏肉に対するアンチダンピング・補助金調査を開始		3月2~4日	スタインバーク國務副長官とペーダー国家安全保障会議上席アジア部長、訪中
	9月14日	中国製タイヤ問題で、WTOに2国間協議を要請		3月11日	オバマ大統領、輸出入銀行の年次総会で人民元は引き上げられるべきと発言
	9月22日	オバマ大統領と胡主席が国連総会に合わせてニューヨークで会談。		3月15日	米連邦下院議員130名、財務省と商務省に対して人民元問題で中国により圧力をかけるよう連名で書簡を提出
	10月7日	米商務省、中国製シームレス鋼管について、アンチダンピング・補助金調査を開始		3月22日	グーグル、中国撤退
	10月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り		4月10日	中国、自国で特許を取得したIT製品を優遇する政府調達制度の撤廃を表明
	10月19日	中国商務部、米国などが原産のナイロン製品にアンチダンピング税を適用		4月12日	オバマ大統領と胡主席、核安全保障サミットに合わせてワシントンDCで会談。人民元問題に関して協議。
	10月27日	米商務省、中国政府による鉄鋼製品2品目の対米輸出に対する不当支援を仮認定		4月15日	米財務省、中国の為替操作国指定を見送り
	10月28~29日	第20回米中合同商業貿易委員会を杭州で開催。人民元問題には触れず。		4月22日	中国商務部、米国とEU製の光ファイバーに対し、アンチダンピング調査を開始
	10月29日	中国商務部、米国製自動車に対するアンチダンピング調査の実施を表明			米商務省、中国製アルミ製品に対して、アンチダンピング・補助金調査を開始
	11月5日	米商務省、中国製油井管にアンチダンピング税適用を仮決定		4月23日	ガイトナー財務長官、G20財務省・中央銀行総裁会合後の記者会見で、人民元問題に関して、中国の選択を促す発言
	11月6日	米国際貿易委、中国製高級紙などによるダンピング被害を仮決定			米商務省、中国製シームレス鋼管に対し、アンチダンピング税の適用を仮決定
		中国商務部、米国製自動車に対しアンチダンピング・補助金調査を開始		4月30日	米通商代表部、スペシャル301条報告書で前年に引き続き中国を優先監視国に指定
	11月13日	米国際貿易委、中国製シームレス鋼管によるダンピング被害を仮決定		5月13~14日	米中、人権対話を再開
	11月15~18日	オバマ大統領、訪中		5月24~25日	第2回米中戦略・経済対話を北京で開催
	12月18日	米中、中国の自国ブランド育成政策について、中国が同措置を撤廃することで合意			
	12月30日	米国際貿易委、中国製の油井管に対して、補助金による被害を最終決定			

図表 4-5 日米 APEC 協力に関するプレス・ステートメントの要旨  
(2010年3月29日)

①	農業生産性と食料の安定供給の持続的な向上。農業関連の貿易・投資の円滑化に向けた具体的行動の計画・実施
②	女性起業家サミットの実施。政策や人的・資金的資源の問題に対処し、企業家およびビジネス指導者としての女性の潜在力を引き出す
③	小島嶼の経済が気候変動の影響に適応するための準備支援。気候変動問題への取り組みに協力
④	災害対策での協力強化。官民連携、防災専門家のネットワークづくりに着目。2010年1月に神戸で開催された第4回 APEC 防災フォーラムの成果を踏まえ、2011年に米国で開催される第5回フォーラムで議論を深める

〔出所〕 外務省、米國務省ホームページよりジェトロ作成。

正には米国の輸出管理規制の緩和も必要だと主張する中国。両国の主張は平行線をたどっている。

### ◆アジアとの連携強化を目指すも進まない FTA

米国の関心は中国以外のアジアにも向いている。米国が、アジアとの関係強化のツールとして重視するのが環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)とアジア太平洋経済協力(APEC)の二つだ。TPPとは、既にニュージーランド、シンガポール、ブルネイ、チリの4カ国間で発効されている自由貿易協定に、新たに米国、オーストラリア、ペルー、ベトナムが参加し、太平洋横断的な経済連携協定を創設しようとする構想だ。米国は09年12月、カーク USTR 代表が議会に対して TPP 交渉への参加表明を正式に行った。8カ国での初会合が、2010年の3月にオーストラリアのメルボルンで開催された。しかし、経済構造・規模に大きな隔たりがある8カ国の交渉となるため、まずは問題の特定と情報交換に時間がかかりそうだ。また、米議会・産業界が指摘する問題点では、ニュージーランドの乳製品やベトナムの税制・未確立の労働権、地域横断のテーマでは知的財産権の保護や原産地規則の制定などが挙げられている。交渉は一筋縄では進まないようだ。

米国は、2011年に APEC の議長国を担当する。既に2010年3月、同年議長国の日本とともに、「日米 APEC 協力に関する共同声明」を発表している(図表 4-5)。この中、米国はアジアの農業市場の開放を主眼に置く。USTR が2010年から SPS 報告書を作成し始めたのも、米国の農産品の輸出を伸ばそうという狙いに基づく。

FTA に関しては、ブッシュ前政権から引き継いだパナマ、コロンビア、韓国との二国間 FTA が批准されないままである。輸出市場の拡大が見込める一方、自国の市場も開放する FTA をめぐっては、主に労働団体を中心に、競争力に欠ける国内産業の雇用喪失につながるとの主張がある。特に労組の支持を受ける民主党議員らは、2010年11月の中間選挙を前に支持母体受けの良くないテーマには触れたがらない。FTA が前進するには、早くとも中間選挙

終了まで待つ必要がある。

## 5. 日米貿易、対米投資に大幅な落ち込み

2009年の対日貿易額は輸出入とも減少した。対日貿易赤字額は前年比60.4%減の448億ドルへと大幅に減少した。直接投資も全般に低調で、特に、日本の対米直接投資は前年比91.9%と大きく減少した。

### ◆日米貿易は大きく減少

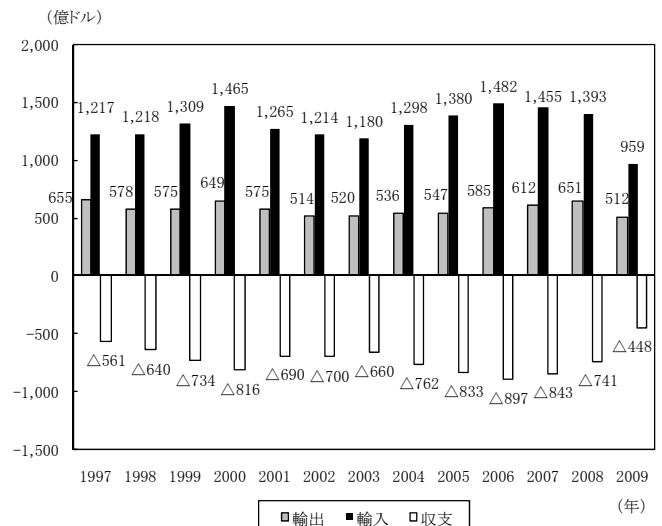
2009年の対日輸出(通関ベース)は前年比21.4%減の512億ドル、輸入は31.1%減の959億ドルだった(図表5-1)。なお、対日輸入が1,000億ドルを下回ったのは1992年以来である。国別で見ると、日本は輸出においてはカナダ、メキシコ、中国に次ぐ第4位、輸入においては中国、カナダ、メキシコに次ぐ第4位で、昨年からの順位の交代はなかった。

対日貿易赤字は448億ドルであり、2007年から3年連続して減少している。今や米国の最大の貿易赤字相手国は中国(2,268億ドル)であり、日本と比べると、その差は約5倍に上る。貿易赤字論議の中心は中国であり、日本が貿易摩擦の対象国として米国の議会や世論の注目の的になることは少なくなった。

### ◆自動車の対日輸入が大幅減

対日輸出を主要品目別に見ると(HSコード分類、図表5-2)、各品目とも軒並み減少した。構成比は小さいものの、宝石・貴金属(8億8,900万ドル)の53.8%減からは景気の低迷を反映し、不要不急の支出を抑える日本の消費者の様子を垣間見ることができる。一方、スマートフォンの人気を受けて携帯電話(3,900万ドル)は前年比33.0%増の大幅増となった。

図表 5-1 米国の対日貿易<通関ベース>(季節調整前)



図表 5-2 米国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出 (FAS)				輸入 (Customs Value)			
	2008 年		2009 年		2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品・農水産物	13,897	11,828	23.1	△ 14.9	687	686	0.7	△ 0.3
穀類	5,865	4,169	8.1	△ 28.9	0	0	0.0	△ 15.7
宝石・貴金属	1,923	889	1.7	△ 53.8	325	265	31.1	△ 18.5
金属・金属製品	2,103	1,115	2.2	△ 47.0	5,095	3,782	3.9	△ 25.8
鉄鋼	388	138	0.3	△ 64.4	1,211	718	0.7	△ 40.8
鉄鋼製品	390	269	0.5	△ 31.0	2,099	1,865	1.9	△ 11.1
化学品等	11,435	9,553	18.7	△ 16.5	12,213	10,623	11.1	△ 13.0
電気・電子機器	5,210	4,050	7.9	△ 22.3	21,163	15,374	16.0	△ 27.4
集積回路	1,232	839	1.6	△ 31.9	2,136	1,451	1.5	△ 32.1
通信電話機・無線通信電話機	975	868	1.7	△ 11.0	4,752	3,287	3.4	△ 30.8
携帯電話	30	39	0.1	33.0	373	301	0.3	△ 19.3
テレビ受像機・モニター類	39	29	0.1	△ 25.7	918	605	0.6	△ 34.0
テレビ部品	419	291	0.6	△ 30.5	548	354	0.4	△ 35.4
一般機械	6,401	4,489	8.8	△ 29.9	29,472	19,508	20.3	△ 33.8
航空機用ジェットエンジン	505	498	1.0	△ 1.3	1,057	1,060	1.1	0.3
コンピュータ・同部品	1,126	866	1.7	△ 23.1	1,589	1,181	1.2	△ 25.7
事務機器部品	410	251	0.5	△ 38.9	744	568	0.6	△ 23.7
自動車・同部品	1,974	1,064	2.1	△ 46.1	52,661	31,530	32.9	△ 40.1
航空機・同部品	6,451	5,329	10.4	△ 17.4	1,669	2,008	2.1	20.3
光学機器・医療機器	6,820	5,850	11.4	△ 14.2	6,416	4,839	5.0	△ 24.6
玩具・スポーツ用品	335	267	0.5	△ 20.3	899	853	0.9	△ 5.1
合計(その他を含む)	65,142	51,180	100.0	△ 21.4	139,248	95,949	100.0	△ 31.1

対日輸入では、輸入額の 3 分の 1 を占める自動車・同部品 (315 億 3,000 万ドル) の落ち込み幅が 40.1% 減と大きかった。新車購入支援制度にも支えられ、特に前半には日本車の需要は高まった。しかし、それ以上に 2009 年はビッグスリーのクライスラーとゼネラル・モーターズ (GM) の破綻に象徴されるように、米国の自動車市場の低迷が深刻で、新車販売台数が過去 17 年間で最低水準の 1,043 万台まで落ち込んだ。自動車・同部品の対日輸入もこうした市況の激変に引きずられた。

#### ◆対米直接投資が激減, M&A も低調

2009 年の日本の対米直接投資 (国際収支<簿価>ベース, ネット, フロー) は 29 億 300 万ドルで、前年比 91.9% 減と大きく落ち込んだ (図表 3-1)。日本企業による米国企業の M&A も減少した。外国企業による米国企業の M&A の金額上位 30 件のうち、日本が関係するのは、わずか 1 件だけだった (図表 3-4)。

2009 年の米国の対日直接投資は 67 億 9,100 万ドルで、金融危機のあおりを受け大幅な引き揚げ超過となった 2008 年からプラスに転じた。しかし、資金の出し手となる金融機関や投資ファンドの回復が遅れ、2009 年の対日 M&A は小粒なものにとどまった。上位には投資会社 BJC-4 によるテレフォンセンター大手のベルシステム 24 の買収 (11 億 5,300 万ドル)、メルリンチによるりそなホールディングスへの出資 (10 億 9,500 万ドル) など金融機関の資本増強を目的とした案件が目立った。これに、臨床検査システムおよびライフサイエンス事業を展開する分析

機メーカーのベックマン・コールターによるオリンパスの分析機事業部門の買収 (7 億 8,500 万ドル) が続いた。

#### ◆オバマ政権は強固な日米関係の維持を確認

オバマ大統領は 2009 年 11 月にシンガポールでのアジア太平洋経済協力 (APEC) 首脳会議の出席に際し、アジアを歴訪、最初の訪問国に日本を選んだ。東京での演説では共通の価値観を反映する同盟国としての強固な日米関係の維持を強調した。さらに、経済成長の著しいアジア太平洋地域を重視する姿勢を鮮明にし、米国を「太平洋国家」と規定、日米関係の果たす役割を強調した。

また、オバマ政権は 2010 年 1 月、雇用増を目的に今後 5 年間で輸出を倍増させるという国家輸出イニシアチブ (NEI) を発表し、米国の主な輸出先としてアジアに焦点を当てている。米国の歴代政権はアジア経済外交の軸に APEC を据えてきた。APEC の議長国は 2010 年を日本、2011 年を米国が務めるため、APEC を利用した日米経済関係の強化も期待される。

このほか、日米間の経済に関する課題では、米国産牛肉問題や日本の金融・保険業に関する規制緩和要求、日本のエコカー補助金制度に対して米国車も対象に含めるようにという要求が米国から挙げられたほか、米国での日本車の大規模リコール問題があった。政治的には、在日米軍の普天間基地移設をめぐる問題などが挙げられる。